

情報技術を基盤とした歴史研究コミュニティの構築

堀井 洋^{*1} 堀井美里^{*2} 林 正治^{*3} 沢田史子^{*4} 吉田武稔^{*1}

^{*1}北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科 ^{*2}金沢大学社会環境科学研究科

^{*3}一橋大学情報基盤センター ^{*4}金沢星稜大学総合研究所

近年、日本史研究分野において、地域毎に個別・独立して行われてきた研究形態・アプローチを見直し、地域・時代・専門分野を越えた研究を目指す総合的歴史研究への関心が高まっている。総合的歴史研究の実現には、研究実施体制と研究成果の共有に関して、解決すべき課題が存在する。従来の日本史研究では個人や少数人数グループによる研究スタイルが一般的であり、専門領域を越えた複数の研究者による分野横断的な歴史研究コミュニティの構築は進んでいない。そこで本研究では、これら総合的歴史研究実現における人的・物的課題に対する一提案として、情報技術を利用した歴史研究コミュニティの構築と研究情報の共有について論じる。2009年に加賀藩の総合的歴史研究の実現を目指して結成された「加賀藩研究ネットワーク」を事例として、実際の歴史研究分野に対して、情報技術がどのような役割を果たすのかを考察する。

A Comprehensive Historical Study Community with Information Technology

Hiroshi HORII^{*1} Misato HORII^{*2} Masaharu HAYASHI^{*3} Ayako SAWADA^{*4}
Takatoshi YOSHIDA^{*1}

^{*1}School of knowledge of Science, Japan Advanced Institute of Science and Technology

^{*2}Graduate School of Scio-Environmental Studies, Kanazawa University

^{*3}Information and Communication Technology Center, Hitotsubashi University

^{*4}Kanazawa Seiryō University

In recent Japanese historical academic field, the interest in a comprehensive historical study that unites the region, the age, and the specialized field has risen. To achieve it, sharing of research information and contraction of research community are very important. In this paper, a case of construction of Kaga-domain Research Network (KaReN) is introduced and discusses about the role of an information system.

1. はじめに

近年、日本史研究分野において、地域毎に個別・独立して行われてきた研究形態・アプローチを見直し、地域・時代・専門分野を越えた研究を目指す総合的歴史研究への関心が高まっている。これまでの日本史研究では、個別藩研究などの特定の藩組織や地域を研究対象として研究を実施することが主流であったが、よりグローバルな視点において国家や時代を総合的に明らかにすることが新しい歴史学の使命として求められており、その先行事例として、社会構造全体を対象とした総合的歴史研究が岡山藩や尾張藩などを中心に行われている[1][2][3]。研究者個人の専門性や研究成果のみから過去の社会構造を論じるのではなく、複数分野の専門家により社会組織構造全体を多面的・包括的に解明・研究しようとする手法は、今後さらに日本各地の地域史研究において普及・拡大することは明らかである。

しかしながら、総合的歴史研究の実現には、研究実施体制と研究成果の共有に関して、解決すべき課題が存在する。従来の日本史研究では

個人や少数人数グループによる研究スタイルが一般的であり、専門領域を越えた複数の研究者による分野横断的な歴史研究コミュニティの構築は進んでいない。さらに、地域・時代・専門分野毎に生成・蓄積されている史料情報・研究成果を統合し、様々な専門分野の研究者が遠隔地から利用可能な歴史研究情報データベースも、多くの地域（特に、地方都市）においては未整備である。そこで本研究では、これら総合的歴史研究実現における人的・物的課題に対する一提案として、情報技術を利用した歴史研究コミュニティの構築と研究情報の共有について論じる。2009年に加賀藩の総合的歴史研究の実現を目指して結成された「加賀藩研究ネットワーク」を事例として、実際の歴史研究分野に対して、情報技術がどのような役割を果たすのかを基礎的な機能と役割について考察する。

2. 研究の背景

2.1 歴史研究の現状と課題

これまで、地域史研究などの地域を対象とした歴史研究分野では、1つの研究テーマに対し

て、歴史研究者が単独または少数グループで研究を実施することが主であった。この理由としては、従来の歴史学研究、特に日本近世史研究が解明すべき研究課題に対して研究者個人が歴史資料などの文献を調査・解説・考察し、そこから結論を導き出す研究スタイルが一般的であったことや、同じ地域・時代においても政治史・経済史・民衆史などの専門分野によって細分化されていること、理工学分野のように大規模な研究プロジェクトなど共同研究を行う機会が比較的稀なことが挙げられる。

一方、近年注目されている総合的な歴史研究では、歴史学以外も含む複数分野の研究者による協調作業・研究が求められており、それを実現するための基盤となる分野横断的な歴史研究コミュニティの構築が重要である。しかしながら、分野横断的な歴史研究コミュニティの構築には、以下のような課題が存在する。

1. 研究者の所属・身分の多様性

地方史研究において主要な立場にある歴史研究者は、大学などの研究機関に属している研究者以外にも自治体や財団などの公共機関に勤務している者や、特定の機関に属さない所謂「在野研究者」など、所属および身分が多様である。

2. 地理的・交通的な制約

地方においては、石川県能登・能登地域のように、研究者が地理的に分散している地域が多く存在する。研究打ち合わせや調査などを実施する際に、高い頻度で直接集合することは困難である。

3. 情報通信手段に関する格差

電子メールなど情報通信に関するスキルは研究者毎に大きく異なり、年齢層が高くなるにつれて、情報技術に対する利用率が低下する。

これら立場や地理的条件・情報通信手段が大きくことなる研究者間で連携して研究活動を実施するためには、議論や情報共有を円滑に実施するための仕組みが必要である。

2.2 従来研究

従来からネットワークを利用したコミュニティ（オンラインコミュニティ）の構築については、数多くの研究が行われてきた。

後藤らは、オンラインコミュニティ構築の一手法である CMS（Contents Management System）を利用した地域の危機管理情報を管理・共有するシステムを構築した[4]。本システムは、地域住民・自治体など様々な立場の人々の間で防災情報を共有することを目的としており、立場や

情報通信に対するスキルの格差および差異の克服を試みた点において、本研究と類似する。また、近藤らは、地域ポータルサイトにおける地域コンテンツの効率的な収集と適切な形での発行を実現する仕組みを構築した[5]。地域ポータルサイトは、地域に関する情報の総合的な収集と共有を目的としたオンラインコミュニティであり、不特定多数の住民による総合的な情報共有の手法に関しては、本研究と関連する。さらに、研谷は文化資源統合アーカイブを対象として、資料に関する議論を行い、メタデータの修正や追加を行うオンラインコミュニティを構築した[6]。これらのコミュニティ機能を使用して集合知を集める研究手法は、本研究における総合的歴史研究を目指した情報集積と類似し、デジタルアーカイブのコンテンツにメタデータを反映させる点に関して関連が深い。

3. 加賀藩研究ネットワークの概要

3.1 設立の経緯

加賀藩研究ネットワーク（以下、本研究コミュニティ）は、2009年5月、①加賀藩の総合的研究の推進（人的な発展）、②現代社会に対応した情報共有による研究環境の充実（物理的な発展）、③研究成果の地域社会への貢献（社会的な発展）を目指して設立された[7]。設立までの経緯は、まず発案者（中野節子金沢大学教授）を中心とする石川県在住の歴史・情報技術・観光情報学の若手研究者、学芸員、編集者によるワーキンググループ（以下、WG）を結成し、本研究コミュニティの目的や具体的な事業計画、運営組織、予算等について議論を重ねた。その上で、これまで石川・富山県地域（旧加賀藩領域）で加賀藩研究を主導してきた大学・博物館・図書館等に在籍する研究者とともに設立準備委員会を立ち上げ、構想の具体化を進めた。

本研究コミュニティの会員の構成（年代・地域・所属機関・専門分野）を図1に示す。現在のところ、会員数は53名で、その年代は20歳代と30歳代が約半数を占めており、地域に関しては、石川県と富山県が中心である。会員の所属機関については、大学および博物館・資料館職員など自治体が主であるが、特定の組織に属さない無所属の研究者が研究を実施している本研究分野の特徴が現れている。さらに会員の専門分野に関しては、江戸時代を研究対象とする日本近世史を専門とする研究者が過半数を占めているが、その他にも情報システム学や博物学・美術学など歴史学以外を専門とする研究者も参加している。

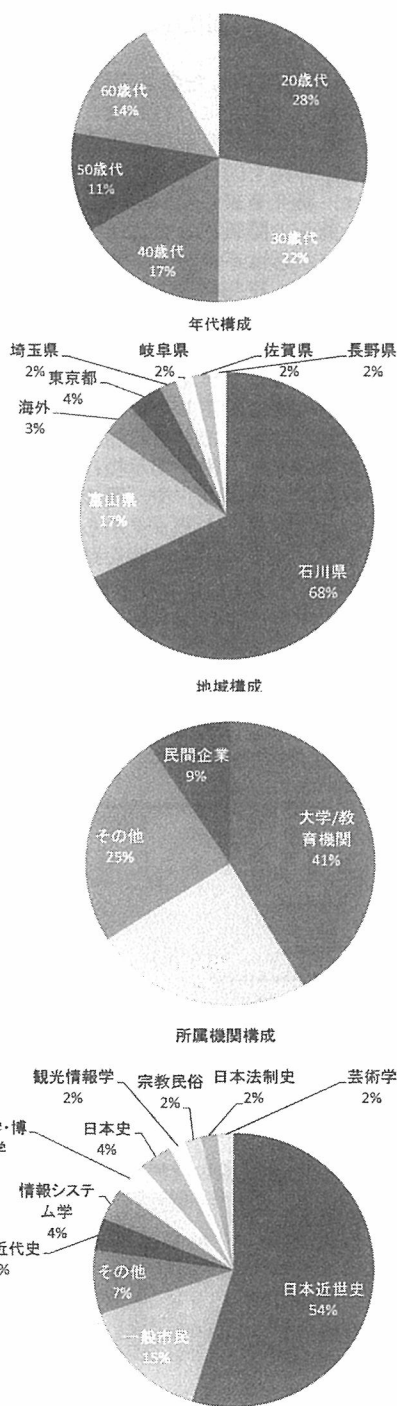


図1：研究コミュニティ構成概要

3.2 研究情報の共有と発信

本研究コミュニティの特徴は、従来の歴史学系研究会で行われてきた研究例会や大会・シンポジウムの開催、会誌の発行といった活動の他に、情報技術を活用しインターネット上において、研究成果および研究情報の蓄積・発信・共有を実施しようとしている点である。これは、設立メンバーの「（現在の社会状況の中で）従来の学問と社会との関係、研究方法や手段、研究の基礎となる歴史資料の保存・利用環境にも烈しい変化が生じ」、この問題に対しては「（個々の研究者や諸機関が）相互に協力し、地域社会とも連携して、各自の活動の異議を社会に示していくことが必要」（設立趣意より）という認識によるものである。また、前節において述べたように、本コミュニティの会員は石川県を中心として全国に分散しており、所属する機関や身分・立場も多様である。そのため、研究集会や打ち合わせへ頻繁に集合することには、地理的・時間的な困難や制約が生じる。これは地方史研究における重大かつ象徴的な課題である。これら課題を克服し研究活動およびコミュニティを継続するために、インターネットを利用して各参加者が自主的かつ柔軟に議論に参加し、情報を共有することができる仕組みを採用した。具体的には、図2に外観を示すCMSを基盤として構築したサイトを会員・非会員向けに公開し、会員限定メニューとして、研究例会等の動画および配布資料の配信、電子掲示板での議論、ブログの発信を行っている。非会員向けには、本研究コミュニティの紹介と入会案内・受付、加賀藩研究に関するニュースを配信している。また、会員相互の交流や情報交換、事務連絡のためメーリングリストを活用している。こうした情報技術の活用によって、距離や時間的な制約を乗り越え、会員が本コミュニティへ参加することが可能となる。各機能の詳細について、次節において述べる。

4 インターネットを活用した研究活動

4.1 オンラインコミュニティの実装

本研究コミュニティではCMSを基盤として、オンラインコミュニティを構築した。CMSは地域行政サイトやオンラインコミュニティサイトなどの構築に広く利用されており、本研究コミュニティのように広域に分散する複数の参加者をサービス提供対象とする場合には、以下のような利点が存在する。第1に研究コミュニティへの参加に対する時間的・地理的制約の排除である。オンラインコミュニティでは、参加者各自がインターネットを介して好きな時間に利用することができることから、移動に伴うコストの削減や利用時間の制約を排除できる。本研究コミュニティの場合、調査・研究を主業務とし

て行っている会員以外にも、一般企業勤務や自治体事務職など会員の立場や生活環境は多様であるため、このような柔軟かつ自由な参加形態が研究コミュニティへの持続的な運営に不可欠である。さらに、CMS の場合、インターフェースとして Web ブラウザーを用いることから、情報システムに関する知識が乏しい参加者にとっても特別な技術講習が必要なく、各参加者が日常利用している PC の環境においてオンラインコミュニティを利用することができる。

第 2 の利点として、サイト構築および運営の容易さが挙げられる。多くの CMS は各機能を実装したモジュールが準備されており、サイト構築する際にプログラムを組む必要がない。さらに、サイトの管理を行う際にも Web インターフェースを介して実行することができることから、計算機に関する特別な知識やスキルを要求しない。これらの点から CMS が本研究コミュニティのように、人文科学系の研究者を中心とした研究オンラインコミュニティの構築に適していることは明らかである。

現在、本研究コミュニティでは、インターネット上において、以下の機能を会員および一般閲覧者に対して提供している。

1. 研究情報および関連情報の告知
2. 研究発表動画とレジュメ等配布資料の電子化・配付
3. 電子掲示板を活用した会員間の議論

次節において、動画配信と電子掲示板における議論について述べる。

4.2 研究発表動画・レジュメ等資料の配信

本研究コミュニティでは、研究発表の様子を録画し、動画としてインターネット配信を会員向けに行っている。動画配信画面の外観を図 3 に示す。その目的は、研究会当日に参加することができなかった会員への情報提供と、入会した時点以前の研究発表の閲覧を実現するためである。動画配信に際しては、動画の他にレジュメ等配布資料を電子化して配布する。

2009 年 5 月の発足以来、本研究コミュニティでは、これまでにシンポジウムを 1 回、研究集会を 2 回実施してきたが、1 研究集会当たりの動画閲覧回数は、約 10 回程度である。このことは全体会員の 2 割程度がインターネットを介して動画を閲覧していることを意味しており、このことはアクセスログの解析によっても明らかとなっている。今後、さらに利用率を向上させるために、携帯電話を利用した動画の閲覧機

能を実装する予定である。携帯電話を利用することにより閲覧場所の制限が克服され、通勤途中での閲覧などより高い利便性が期待される。

4.3 電子掲示板を活用した参加者間での議論

インターネットでは既に一般的なコミュニケーション手段である電子掲示板機能を会員向けに提供している。外観を図 4 に示す。本研究コミュニティでは、研究発表の動画配信を行っているが、単なる動画の閲覧のみでは研究活動への参加という観点からは不十分である。特に、研究集会においては、研究発表内容に関する質疑応答が重要な意味を持ち、議論を深めることが発表者・参加者双方にとってより有意義である。そこで、本研究コミュニティでは、電子掲示板を活用した議論の場を設定し、研究発表に関する議論や日常的な議論までを会員相互が自由に行える環境を構築した。電子掲示板は、「研究例会報告内容に関する議論」や「歴史学研究に関する議論」など複数のトピックから構成されており、利用者は過去の議論内容を踏まえた上で、新たに議論に参加することができる。

現在までに、複数のトピックにおいて議論が行われている。しかしながら、議論に参加するメンバーがほぼ固定されてきており、より幅広い参加者の誘致が求められている。



図 2：加賀藩研究ネットワークサイト外観

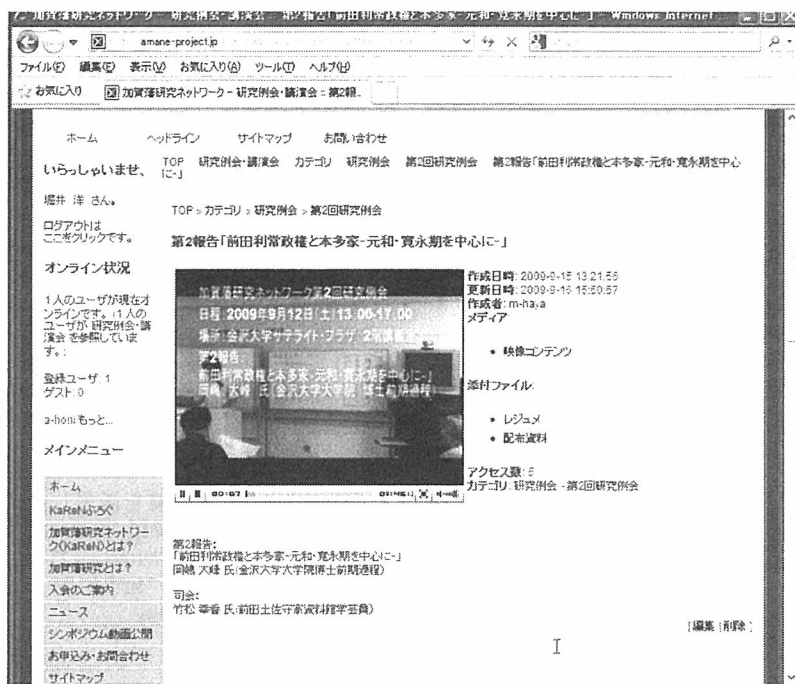


図3：研究発表動画配信画面の外観

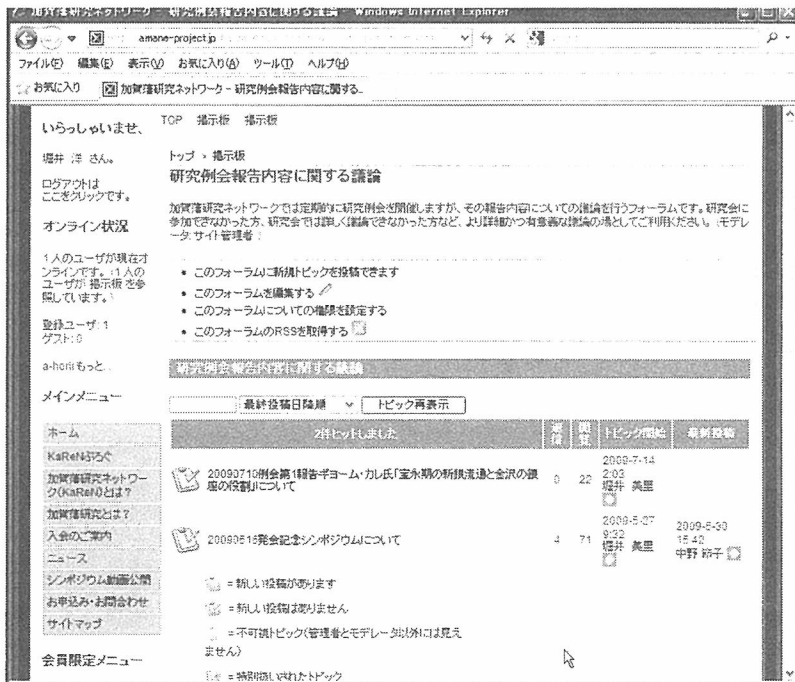


図4：電子掲示板による研究議論画面の外観

5. まとめ

本研究では、総合的歴史研究の実現を目指した研究コミュニティの構築に対して、情報技術がどのような役割を果たすのかを、実際の研究コミュニティを対象に検証を行った。

その結果、CMS を歴史研究コミュニティへ適用した場合については、次の傾向が明らかになった。第 1 に、コミュニティツールとしての役割である。構築した CMS を研究例会の告知や関連情報の掲載など、単なる情報提供媒体として捉えた場合には、利用率に関して一定の成果を上げたものと考えられる。しかしながら、電子掲示板などの参加型の機能については、利用する人物は専ら限定されている。これは、電子掲示板の操作性や習熟度の問題と併せて、インターネット上で多数の発言者間で議論を行うこと行為そのものに慣れていない利用者が多いことが影響していると推測される。特に、本研究コミュニティには、Web とメールのみを日常的に利用している年代が高い会員も多く存在し、それらの会員に対して議論への参加を促す技術的・社会的な仕組みが必要である。

第 2 に、総合的な歴史研究におけるオンラインコミュニティの役割についてである。提案したオンラインコミュニティは、所属や立場が異なり地域に分散している研究者が研究情報を共有し、議論を行うことができる仕組みとして、本研究コミュニティにおいて利用されているが、その役割に関しては、歴史研究者間での情報共有と併せて、外部への研究情報の発信や情報の収集など多岐に渡る。総合的な歴史研究を目指した場合には、多角的な視点から多種多様な情報の集約および蓄積が必要であり、その基盤としてのオンラインコミュニティの役割をさらに明確化することが求められている。そして、単なる議論の場ではなく、史料に関する画像情報やインデックスなどのメタ情報を一元的に蓄積・管理し、史料データベースとして共有する物的・人的なシステムを確立し、今後の総合的な歴史研究に資する情報環境の構築を行うべきである。

今後はこれらについても検証・評価を行い、歴史学分野に対する情報技術の適用について明らかにしていきたい。

謝辞

本研究の一部は、平成 20 年および平成 21 年度戦略的情報通信研究開発推進制度（地域 ICT 振興型研究開発 2013）および科研基盤研究（C）「由緒帳データベースによる藩制組織構造の解明に関する提案」により行われました。関係各位に感謝致します。

参考文献

- [1] 岡山藩研究会編: 藩世界の意識と関係, 2000, 岩田書院.
- [2] 岸野俊彦編: 尾張藩社会の総合研究, 清文堂, 第 1/2/3 篇, 2001/2002/ 2007
- [3] 特集「藩」から見た日本近世, 歴史評論 vol.676, 2006
- [4] 後藤 昌人, 服部 哲, 安田 孝美, 横井 茂樹: CMS の活用による地域住民間での危機管理情報の収集・共有システムに関する提案, 情報処理学会研究報告. マルチメディア通信と分散処理研究会報告 2006(96), 61-66, 2006
- [5] 近藤 真由, 後藤 昌人, 服部 哲, 安田 孝美, 横井 茂樹: 地域ポータルサイトにおける CMS の実践的活用と今後の課題, 情報処理学会研究報告. 情報システムと社会環境研究報告 2008(16), 29-34, 2008
- [6] 研谷紀夫: 集合値を活用したデジタルアーカイブの構築とその課題, 情報処理学会研究会報告, IPSJ SIG Notes 2007(109) pp.23-29, 2007
- [7] 加賀 藩 研 究 ネットワーク
<http://amane-project.jp/karen/>